

四半期報告書

(第1期第1四半期)

協和医科ホールディングス株式会社

(E22995)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第1期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 協和医科ホールディングス株式会社

【英訳名】 KYOWA MEDICAL HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8799(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 柴田英治

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8799(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 柴田英治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第 1 期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間
会計期間		自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日
売上高	(千円)	12,851,334
経常利益	(千円)	41,354
四半期純利益	(千円)	23,881
純資産額	(千円)	4,529,368
総資産額	(千円)	16,501,985
1株当たり純資産額	(円)	5,124.51
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	27.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	—
自己資本比率	(%)	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△941,638
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△114,256
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△24,114
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	697,440
従業員数	(名)	549

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成21年7月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。当社グループは、当社(純粋持株会社)、連結子会社2社(協和医科器械(株)、(株)オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株)エヌエイチエス静岡)の計4社により構成されており、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械(株)、(株)オズ)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業(協和医科器械(株))

①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

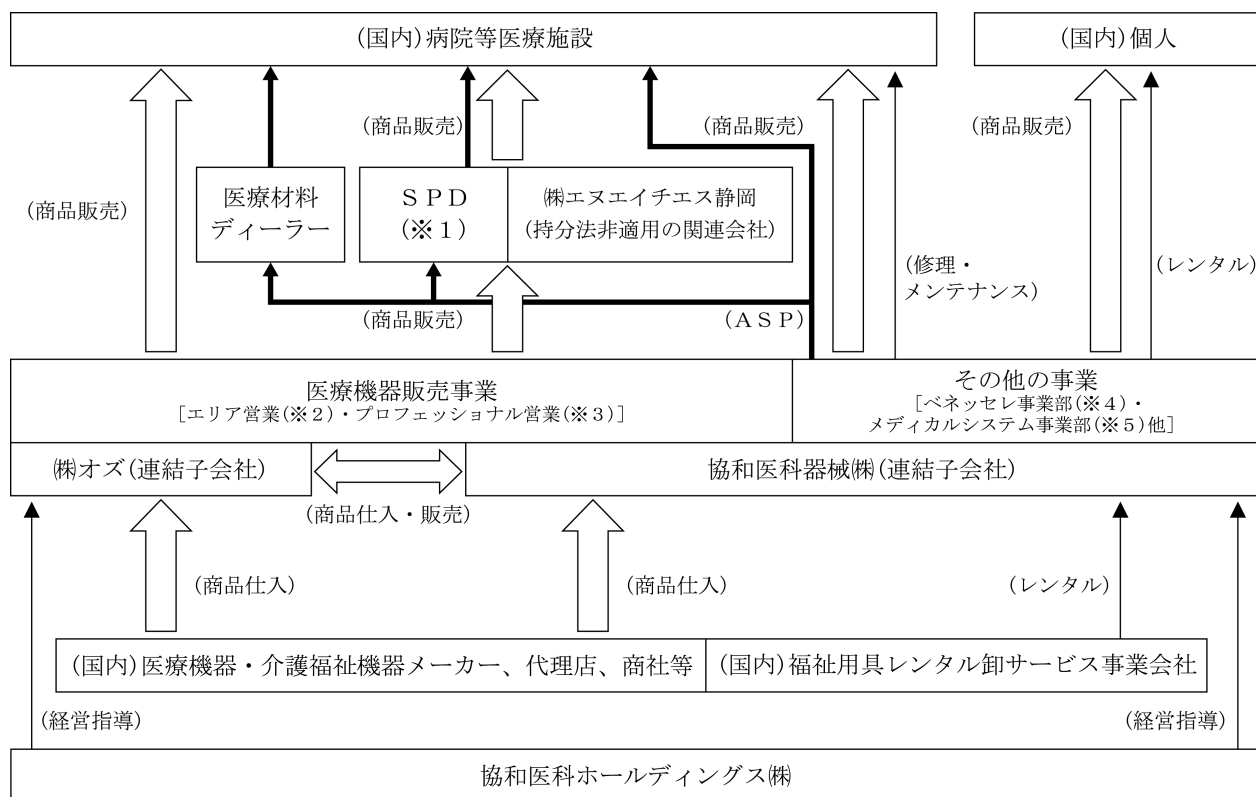
②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療材料メーカーやSPD事業者に対するサービスの構成要素として提供したりしております。

3 【関係会社の状況】

当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。四半期報告書は、当第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、当第1四半期連結会計期間末における主要な関係会社を記載しております。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 協和医科器械(株) (注) 2, 3	静岡県静岡市清水区	859,929	医療機器販売事業 その他の事業	100.0	当社と業務委託契約を締結しております。 当社へ事務所等を賃貸しております。 役員の兼任：6名
(株)オズ (注) 2	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社と業務委託契約をして おります。 役員の兼任：4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 協和医科器械(株)、(株)オズは特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	549 [80]
---------	----------

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	14
---------	----

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
医療機器販売事業	11,520,807
その他の事業	394,490
合計	11,915,297

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
医療機器販売事業	12,324,235
その他の事業	527,099
合計	12,851,334

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社は平成21年7月1日に協和医科器械㈱より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。四半期報告書は、当第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

事業子会社の事業等のリスク

当社は協和医科器械㈱の完全親会社となるため、同社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなります。なお、当第1四半期連結会計期間において協和医科器械㈱の直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、協和医科器械株式会社が行っていた子会社の支配・管理事業を会社分割により、当社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5[経理の状況] 1[四半期連結財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、設立第1期として初めて四半期報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産等にはゆるやかな回復の兆しがみられ、消費者意識も今年初めの底打ちした状態から上昇しているものの、引き続き厳しい雇用状況や所得の不安に伴う個人消費の低迷、また設備投資の縮小等により、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しております。

医療業界におきましては、医療保険の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安心・安全な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、様々な競争がより激化しており、医療機関のニーズに合わせた安心・安全・安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供が求められております。そのため、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは同業他社との資本提携等により、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し、持株会社制へ移行しました。続いて、平成21年10月1日に会社分割により、当社子会社である協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社に承継し、重複した各社の管理機能を集約することによって、経営の効率化を図ってまいります。また、将来的に当社グループの仕入機能や物流機能等を一元化することにより、スケールメリットを生かした価格交渉力の強化や物流コストの低減を図ることで更に企業価値を向上させ、業界ナンバーワン企業の実現に向けて努めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間の業績については、売上高は12,851百万円、営業利益は10百万円、経常利益は41百万円、四半期純利益は23百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、急速な景気悪化の影響により高額備品の販売が一時大きく落ち込んでおりましたが、回復傾向にあり堅調に推移したことに加え、医療機関での症例数増加に伴い消耗品の販売が引き続き好調に推移したこと等により、売上高は12,324百万円となりました。利益面では、引き続き医療機関からの価格引き下げ要求により利益が圧迫されておりますが、仕入先との価格交渉や高額備品の販売が堅調に推移したこと等により、売上総利益は1,330百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業は、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスが、予定していた案件の遅延に伴い低調に推移したものの、介護福祉機器の販売及びレンタルでは、自動心臓マッサージ器の販売が好調に推移したことに加え、顧客拡大に向けての積極的な販売努力により一般顧客への介護機器のレンタルが順調に推移しました。また、医療機器の修理及びメンテナンスは、納入実績に基づく営業活動や感染対策提案を行い、医療機器の保守点検が順調に推移しました。以上のこと等により、その他の事業の売上高は527百万円、売上総利益は140百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,501百万円となりました。うち流動資産は13,535百万円、固定資産は2,966百万円であります。

流動資産の主な内容としましては、受取手形及び売掛金9,301百万円、商品及び製品2,922百万円であります。

固定資産の主な内容としましては、有形固定資産1,377百万円、無形固定資産492百万円、投資その他の資産1,096百万円であります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は11,972百万円となりました。うち流動負債は11,732百万円、固定負債は240百万円であります。

流動負債の主な内容としましては、支払手形及び買掛金11,017百万円、賞与引当金183百万円であります。

固定負債の主な内容としましては、退職給付引当金97百万円であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,529百万円となりました。なお、自己資本比率は27.4%、1株当たり純資産額は5,124.51円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は697百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは941百万円の支出となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益41百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額203百万円、たな卸資産の増加額533百万円、仕入債務の減少額227百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは114百万円の支出となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出105百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出となりました。

主な要因としましては、短期借入金の増加額60百万円の収入要因に対し、配当金の支払による支出80百万円の支出要因が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

医療費抑制政策の推進に伴う医療施設の減少、老年人口の増加、医療機関の経営統合や共同購入の進展、安心・安全な医療供給体制の構築や医師不足への対応等、医療機器販売業界におきましては今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、合併や業務提携に向けた動きが加速され競争がより激化してきております。

このような経営環境の下、当社グループでは国内市場での大幅な競争力の向上、更なる業務効率の改善、多様化する医療機関に対してのニーズに合わせた要求に迅速に対応することの重要性が高まっております。

このような状況の中で当社グループは、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立いたしました。設立後、持株会社制に移行することにより、以下の取り組みを推進し、更なる企業価値の向上に向けて努めてまいります。

- ①東海地区の営業基盤をより一層強化すると共に、首都圏を初めとして事業領域の拡大や機動力のある経営
- ②経営資源の集約化による経営の効率化や基幹コンピュータシステムの開発コスト削減
- ③将来的に仕入機能や物流機能等を一元化することにより、価格交渉力の強化や広域に亘る病院による共同購入への対応

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は408千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	持株会社	—	—	—	— (—)	—	—	14

②国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
協和医科器械㈱	本社、本社営業部 (静岡県静岡市清水区)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	143,962	2,808	71,332 (1,001)	106,807	324,912	107
	研修センター (静岡県静岡市清水区)	—	研修施設	10,804	—	60,872 (573)	49	71,725	—
	沼津支店 (静岡県沼津市)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	46,759	—	276,566 (1,533)	6,031	329,356	63
	浜松支店 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	1,631	—	8,576 (512)	5,891	16,099	66
	焼津支店 (静岡県焼津市)	医療機器販売事業	販売業務	42,256	—	34,502 (519)	2,442	79,201	15
	掛川支店 (静岡県掛川市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	— (—)	2,263	2,263	10
	横浜支店 (神奈川県横浜市港北区)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	— (—)	5,327	5,327	37
	厚木営業所 (神奈川県厚木市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	— (—)	1,575	1,575	24
	甲府支店 (山梨県甲府市)	医療機器販売事業	販売業務	2,745	—	— (—)	4,474	7,220	22
	東京営業所 (東京都世田谷区)	医療機器販売事業	販売業務	345	—	— (—)	2,596	2,942	18
	江東営業所 (東京都江東区)	医療機器販売事業	販売業務	523	—	— (—)	628	1,152	14
	名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	医療機器販売事業	販売業務	12,239	—	68,304 (306)	1,008	81,552	37
	小牧支店 (愛知県小牧市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	— (—)	969	969	15
	豊橋支店 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	81,200 (634)	3,273	84,473	17

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
協和医科器械㈱	岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	—	2,832	2,832	16
	メディカルシステム事業部 (東京都中央区)	その他の事業	販売業務	679	—	—	4,822	5,501	7
	ベネッセレ静岡 (静岡県静岡市葵区)	その他の事業	販売業務	—	92	—	626	718	10
	ベネッセレ岡崎 (愛知県岡崎市)	その他の事業	販売業務	1,086	—	—	1,727	2,813	6
	ベネッセレ飯田 (長野県飯田市)	その他の事業	販売業務	440	—	—	1,312	1,753	4
	その他	—	賃貸用不動産 福利厚生	8,187	—	46,818 (895)	—	55,005	—
㈱オズ	本社、本社営業部 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	64,813	—	154,998 (854)	5,747	225,559	17
	富士営業所 (静岡県富士市)	医療機器販売事業	販売業務	2,449	—	—	3,601	6,050	11
	浜松営業所 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	—	4,057	4,057	14
	豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	836	—	—	992	1,828	5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア471,697千円があります。
3 上記の他、主なリース設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
協和医科器械㈱	本社 (静岡県静岡市清水区)	電話設備	1,741	580

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間において、確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
協和医科器械㈱	本社、本社営業部 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器 販売事業	事務所 移転用地	545,160	62,617	自己資金	平成21年7月	平成21年11月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000
計	3,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,452	884,452	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	884,452	884,452	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日	884,452	884,452	800,000	800,000	—	—

(注) 会社設立によるものです。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	142	16.12
協和医科ホールディングス従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	125	14.22
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	31	3.59
野田 了子	静岡県静岡市清水区	22	2.49
平山 泰	静岡県静岡市清水区	20	2.31
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	20	2.26
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	20	2.26
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	16	1.80
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	16	1.80
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	13	1.52
計	—	428	48.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 882,700	8,827	—
単元未満株式	普通株式 1,252	—	—
発行済株式総数	884,452	—	—
総株主の議決権	—	8,827	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が32株及び協和医科器械(株)所有の相互保有株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 協和医科器械株式会社	静岡県静岡市清水区 草薙北3番18号	500	—	500	0.05
計	—	500	—	500	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高(円)	3,300	2,990	3,000
最低(円)	2,830	2,700	2,850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

当四半期報告書提出日現在における当社役員の状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 村中医療器(株)入社 昭和53年6月 協和医科器械(株)入社 昭和60年12月 (株)オズ取締役就任(現任) 平成3年8月 協和医科器械(株)取締役営業部長兼浜松支店長就任 平成6年7月 同社常務取締役営業本部長就任 平成9年8月 同社東海営業本部長就任 平成12年10月 (株)エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 平成13年9月 協和医科器械(株)代表取締役社長就任(現任) 平成18年1月 静岡県医科器械協会(現：静岡県医療機器販売業協会)会長就任(現任) 平成20年4月 日本医療機器学会理事就任 平成20年6月 日本医療機器販売業協会副会長就任 平成21年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	142,578
取締役	—	平野 清	昭和27年 3月28日	昭和42年3月 協和医科器械(株)入社 平成7年7月 同社沼津支店長就任 平成11年7月 (株)オズ営業本部長就任 平成16年9月 同社執行役員就任 平成17年9月 同社代表取締役社長就任 平成17年10月 協和医科器械(株)執行役員就任 平成19年9月 同社取締役就任 同社常務執行役員営業統括本部長就任 (株)オズ取締役就任(現任) 平成21年7月 協和医科器械(株)専務取締役就任(現任) 同社専務執行役員営業統括本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 協和医科器械(株)愛知営業本部長就任	(注) 3	4,800
取締役	—	柴田英治	昭和30年 9月24日	昭和53年3月 協和医科器械(株)入社 平成12年7月 同社総務部(現：管理部)部長就任 平成14年7月 同社内部監査室長就任 平成17年10月 同社執行役員就任 平成19年9月 同社取締役就任(現任) 同社常務執行役員経営管理本部長就任(現任) (株)オズ取締役就任(現任) 平成21年7月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	6,300
取締役	—	遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成12年5月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任 平成14年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成16年2月 (株)先端機能画像医療研究センター取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)ケア・アソシエイツ(現：(株)アルテディア)代表取締役CEO就任 平成18年11月 (株)磐梯アルテディアメディカルパートナーズ代表取締役就任 平成19年7月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 新日本証券(株)(現：みずほ証券(株))入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社管理本部副本部長就任 平成10年4月 同社常務取締役就任 平成11年3月 同社法務部長就任 平成11年6月 同社常務執行役員就任 平成12年2月 同社業務管理部長就任 平成12年4月 新光証券ビジネスサービス(株)顧問就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年5月 同社顧問就任 同社(株)アトムシステム常勤監査役就任 平成17年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成18年10月 同社(株)ティーズフューチャー取締役就任 平成21年7月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	200
監査役 (常勤)	—	田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 服部猛商店入社 昭和36年10月 精工医科電機(株)入社 昭和50年8月 協和医科器械(株)入社 平成10年10月 同社取締役就任 平成12年7月 同社(株)オズ取締役就任 平成13年10月 協和医科器械(株)常務取締役就任 平成15年9月 同社常勤監査役就任(現任) 同社(株)オズ監査役就任(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	12,339
監査役	—	大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 司法試験合格 第33期司法修習生 昭和56年4月 弁護士登録 日本アイ・ビー・エム(株)法務部社内弁護士 昭和61年4月 大澤法律事務所代表就任(現任) 平成14年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成16年4月 大阪大学大学院客員教授(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 平成19年4月 中央大学法科大学院客員教授(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 名古屋国税局総務部入署 平成11年7月 伊勢税務署長就任 平成12年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成14年7月 福岡国税不服審判所部長審判官就任 平成15年7月 静岡税務署長就任 平成16年8月 税理士登録 同社(株)神田税理士事務所代表就任(現任) 平成19年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	100
計						166,317

- (注) 1 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤恒夫及び神田増男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年7月1日である当社の設立日より、平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年7月1日である当社の設立日より、平成25年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	697,440
受取手形及び売掛金	9,301,852
商品及び製品	2,922,481
原材料及び貯蔵品	8,570
その他	607,982
貸倒引当金	△2,782
流動資産合計	13,535,544
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 339,761
土地	※2 803,171
その他（純額）	※1 234,579
有形固定資産合計	1,377,512
無形固定資産	492,062
投資その他の資産	
その他	※2 1,133,850
貸倒引当金	△36,984
投資その他の資産合計	1,096,865
固定資産合計	2,966,440
資産合計	16,501,985
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	11,017,529
短期借入金	60,000
未払法人税等	76,652
賞与引当金	183,038
その他	395,189
流動負債合計	11,732,409
固定負債	
退職給付引当金	97,535
その他	142,672
固定負債合計	240,207
負債合計	11,972,616

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	800,000
資本剰余金	825,897
利益剰余金	2,629,903
自己株式	△2,086
株主資本合計	4,253,713
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	275,654
評価・換算差額等合計	275,654
純資産合計	4,529,368
負債純資産合計	16,501,985

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,851,334
売上原価	11,380,009
売上総利益	1,471,324
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	610,699
従業員賞与	183,038
退職給付費用	29,611
法定福利費	100,327
減価償却費	61,203
賃借料	99,653
業務委託費	91,029
貸倒引当金繰入額	77
その他	285,202
販売費及び一般管理費合計	1,460,842
営業利益	10,481
営業外収益	
受取利息	1,244
受取配当金	4
仕入割引	32,056
その他	4,512
営業外収益合計	37,816
営業外費用	
支払利息	2,665
株式交付費	4,000
その他	278
営業外費用合計	6,943
経常利益	41,354
特別損失	
固定資産除却損	28
特別損失合計	28
税金等調整前四半期純利益	41,326
法人税、住民税及び事業税	89,829
法人税等調整額	△72,385
法人税等合計	17,444
四半期純利益	23,881

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		41,326
減価償却費		64,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)		183,038
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		6,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		77
受取利息及び受取配当金		△1,248
支払利息		2,665
株式交付費		4,000
固定資産除却損		28
売上債権の増減額 (△は増加)		△203,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△533,563
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△38,049
仕入債務の増減額 (△は減少)		△227,203
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△45,671
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△59,247
その他		△7,989
小計		△814,658
利息及び配当金の受取額		2,837
利息の支払額		△2,705
法人税等の支払額		△127,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		△941,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△105,805
無形固定資産の取得による支出		△11,958
投資有価証券の取得による支出		△791
長期前払費用の取得による支出		△3,091
敷金及び保証金の差入による支出		△434
敷金及び保証金の回収による収入		7,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		60,000
株式の発行による支出		△4,000
自己株式の取得による支出		△38
配当金の支払額		△80,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,080,009
現金及び現金同等物の期首残高		1,777,449
現金及び現金同等物の四半期末残高		※1 697,440

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。四半期連結財務諸表は、当第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 協和医科器械(株) (株)オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,063,892千円
※2	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産
	建物及び構築物 260,972千円
	土地 767,600千円
	その他(投資有価証券) 365,960千円
	<u>計</u> 1,394,532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 697,440千円
	<u>現金及び現金同等物</u> 697,440千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	884,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	589

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年7月1日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会にて決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月14日 定時株主総会	協和医科器械(株) 普通株式	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,324,235	527,099	12,851,334	—	12,851,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,324,235	527,099	12,851,334	—	12,851,334
営業利益又は営業損失(△)	429,099	△14,765	414,334	(403,852)	10,481

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	127,436	590,103	462,666

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル

(2) 企業結合日

平成21年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格のマイナス改定、広域に亘る医療機関による医療機器の共同購入の進展や、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、引き続き厳しさを増しております。また、近年、医療機器を安全に提供するための納品体制や情報システムの整備等に関わるコスト負担の増加等、わが国の医療機器ディーラーを取り巻く環境は想定していた以上に大きく変化しており、経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、今後の同業他社との資本提携等を想定しており、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制へ移行し、変化が著しい医療機器販売業界の事業環境に対応した事業再編の機動性や柔軟性を確保するとともに、将来的には仕入機能や物流機能等を持株会社に一元化することにより、スケールメリットを生かし、価格交渉力の強化や物流コストの低減を図ることで、今以上に成長を加速し、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

2 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として四半期連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	5,124円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,529,368
普通株式に係る純資産額(千円)	4,529,368
差額の主な内訳(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	884,452
普通株式の自己株式数(株)	589
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	883,863

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27円01銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	23,881
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	883,876

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(会社分割(吸収分割))

平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、協和医科器械株式会社が行っていた子会社の支配・管理事業を会社分割により、当社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。

上記の契約に基づき、平成21年10月1日に会社分割により協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社へ移管いたしました。

1 会社分割の方法

当社の完全子会社である協和医科器械株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

2 会社分割の要旨

分割の日程

平成21年8月28日 吸収分割決議取締役会

平成21年8月28日 吸収分割契約書締結

平成21年10月1日 分割日(効力発生日)

本会社分割は、分割会社である協和医科器械株式会社においては会社法第784条第3項に定める簡易分割であり、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

3 分割に係る割当ての内容

当社は、協和医科器械株式会社の完全親会社であるため、株式の割当ては行いません。

4 当社が承継する権利義務

当社は会社分割に際して、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務、および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。

また、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業に係る資産および負債につきましては、同社の平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定をいたしました。

5 債務履行の見込み

当社および協和医科器械株式会社ともに、本会社分割の効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて、問題ないものと判断しております。

6 分割した資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	31百万円	流動負債	一百万円
固定資産	1,186百万円	固定負債	187百万円
合 計	1,217百万円	合 計	187百万円

7 分割会社の概要

名称 協和医科器械株式会社
住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
設立 昭和34年7月
代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦
資本金 80百万円
事業内容 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(株式譲渡契約書の締結)

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

1 株式取得の目的

当社グループは、主に静岡県を中心とする東海地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業グループであり、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し持株会社体制に移行致しました。

一方、株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするるとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結致しました。業務提携の具体的な内容としては、両社が有する専門領域における知識を相互に活用し両社の事業領域拡大を図る、両社の営業力・サービスの付加価値向上を目的として両社共同で新サービス(SPD等)の開発・展開を図る、両社の人材交流及び教育により相互協力を構築するというものであり、現時点では、協和医科器械株式会社で開発した在庫管理ソフトシステムを株式会社栗原医療器械店を通じ販売する等の成果が出ております。

しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改正に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心・安全・安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。

このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化してきております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社体制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京を中心とした関東圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心に東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心に北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、当社は株式会社栗原医療器械店を子会社化することを決定致しました。

2 株式取得の相手先の名称

株式会社エム・ケー、栗原医療従業員持株会、梅澤 悟、小林 清、栗原勝、周藤 和晴、清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

3 取得する会社の概要

商号	株式会社栗原医療器械店	
本店所在地	群馬県太田市清原町4番地の6	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梅澤 悟	
事業内容	医療機器等卸売事業	
資本金の額	80百万円	
設立年月日	平成21年4月1日(注)1	
大株主及び持株比率	1. 株式会社エム・ケー	71.00%
	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%
	3. 梅澤 悟	10.00%
	4. 小林 清	2.00%
	5. 栗原 勝	2.00%

該当会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)

	平成19年6月期 (注)2	平成20年6月期 (注)3	平成21年6月期 (注)4
純資産	821	589	55
総資産	19,344	19,983	17,149
売上高	44,943	49,856	56,106
営業利益又は 営業損失(△)	115	△306	△52
経常利益	358	101	103
当期純利益又は 当期純損失(△)	16	△359	△447

(注)1 株式会社栗原医療器械店は平成21年4月1日をもって新設分割により株式会社エム・ケー(株式会社栗原医療器械店から商号変更)から分割されております。

2 新設分割前の業績です。決算日は6月20日です。

3 新設分割前の業績です。決算日は6月30日です。

4 平成21年3月31日までの新設分割前の業績と、平成21年4月1日から平成21年6月30日の新設分割後の業績を合算しております。

4 株式取得の時期

平成22年7月1日(予定)

5 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)
取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)
異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)

6 支払資金の調達方法

当社が、平成22年7月1日(予定)に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、株式会社栗原医療器械店は協和医科器械株式会社、株式会社オズとともに、当社の完全子会社となります。

なお当社は、現段階において株式会社栗原医療器械店の株式を保有しておりません。また株式取得資金につきましては、自己資金および金融機関等からの借入金による調達を予定しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料四半期末残高相当額	
1年以内	13,310千円
1年超	99,896千円
合計	113,206千円
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低い ため、一部を除き利子込み法によっており ます。	
(貸主側)	
未経過リース料四半期末残高相当額	
1年以内	3,780千円
1年超	4,564千円
合計	8,344千円
(注) 未経過リース料四半期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額が、営業債権の四半期 末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定して おります。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

協和医科ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日に子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科器械株式会社から承継している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	協和医科ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYOWA MEDICAL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第1期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。